

景気動向指数でみる静岡県経済の動向

企画部 統計活用課

1 景気動向指数とは

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動における重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合したものであり、長期間にわたる経済活動の動向を把握できる統計です。

特徴の一つとして、対象期間の2か月後に公表されることから、他の経済統計と比較して速報性に優れている点が挙げられます。

また、景気の現状を示す一致指数だけではなく、景気に先行・遅行して動く先行指数・遅行指数が同時に公表されることが一般的です。

景気動向指数にはC I（コンポジット・インデックス）とD I（ディフュージョン・インデックス）があります。C Iは、各指標の前月からの変化量を1つの指数に合成したもので、景気の変動の大きさやテンポ（量感）を測定しています。D Iは、各指標を3か月前と比較した時の変化方向を合成したもので、景気の局面（方向）の把握に利用されます。

なお、C IとD Iそれぞれに、景気に先行して動く先行指数、景気にほぼ一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3種類があります。このうち、C I一致指数を用いて、景気の総合的な判断である基調判断を行います。

2 採用指標について

静岡県景気動向指数では、多くの経済指標の中から景気を敏感に反映する3系列23指標を選び、C I及びD Iを算出しています。採用指標については、静岡県経済をより正確に把握できるよう、定期的に検討会を開催し、指標の再検討を行っています。

図表1 採用系列（3系列23指標）

先行系列（9指標）	一致系列（7指標）	遅行系列（7指標）
新規求人数（除学卒パート）	鉱工業生産指数（総合）	鉱工業在庫指数
入職率（製造業、30人以上）	鉱工業消費財出荷指数	常用雇用指数（全産業、前年同月比）
所定外労働時間指数（全産業、30人以上）	第3次産業活動指数（総合）	民間金融機関預貸率（農協等を除く）
新設住宅着工戸数	百貨店・スーパー販売額	貸出約定平均金利
新車登録台数	人件費比率（製造業）*	消費者物価指数（静岡市、前年同月比）
日経商品指数 ○	有効求人数（除学卒パート）	法人事業税調定額（地方法人特別税を含む）
民間金融機関貸出残高（前年同月比、農協等を除く）	輸入通関実績（清水港分）	雇用保険受給者実人員 *
東証株価指数 ○		
企業倒産件数 *		

注 ○…全国数値

*…逆サイクル（景気と逆の動きをする指標のこと。逆サイクルの指標が上昇すると景気は下降し、逆サイクルの指標が下降すると景気は上昇する。）

3 景気動向指数における景気の基調判断

静岡県景気動向指数は、毎月基調判断を公表しています。基調判断の基準については、内閣府が作成している全国版の景気動向指数と同様となっています。

基調判断を行う際には、単月のC I一致指数の前月差では一時的な要因に左右され安定しないため、C I一致指数の3か月後方移動平均、7か月後方移動平均の前月差を中心にして判断します。

図表2 基調判断の基準と一致CI標準偏差

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇。当月の前月差の符号がプラス。
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上。当月の前月差の符号がマイナス。
③局面変化	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	7か月後方移動平均(前月差)の符号がプラスに変化し、プラス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上。当月の前月差の符号がプラス。
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	7か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上。当月の前月差の符号がマイナス。
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降。当月の前月差の符号がマイナス。
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均(前月差)の符号がプラスに変化し、プラス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上。当月の前月差の符号がプラス。

一致CIの「振幅」の目安(標準偏差)

前月差	2.40
3か月後方移動平均	1.22
7か月後方移動平均	0.82

注：①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を継続する。

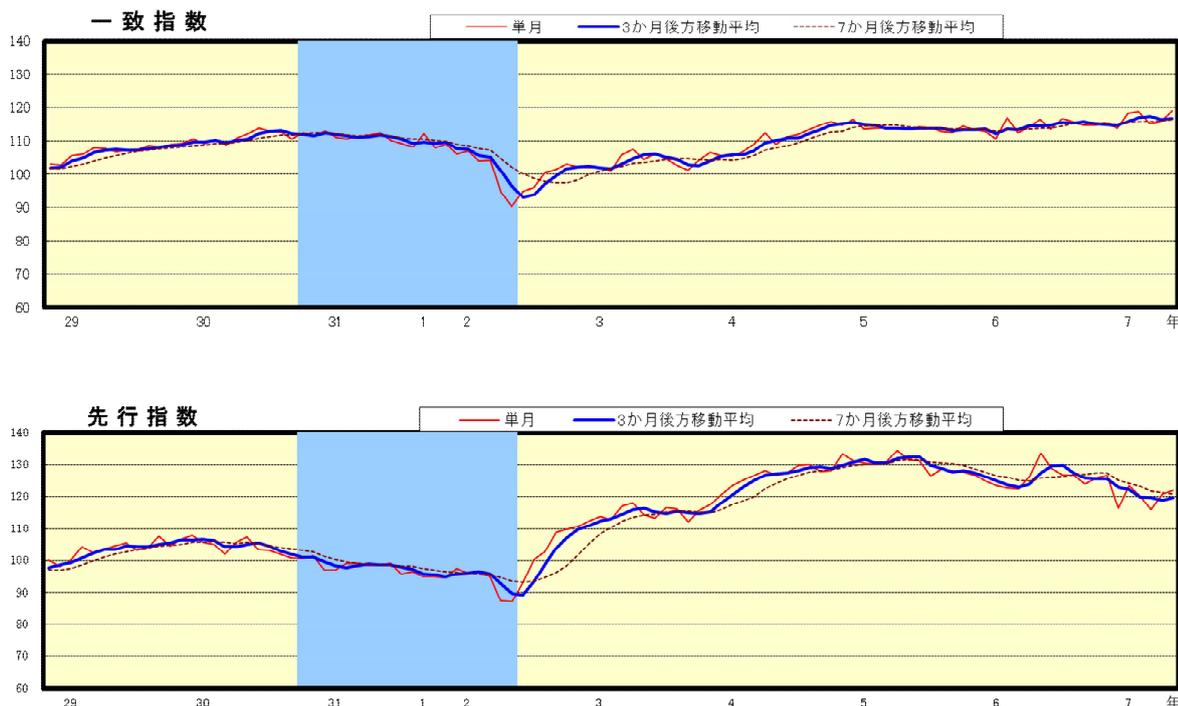
3か月後方移動平均：2か月前～当月までのCI指数の値を平均したもの

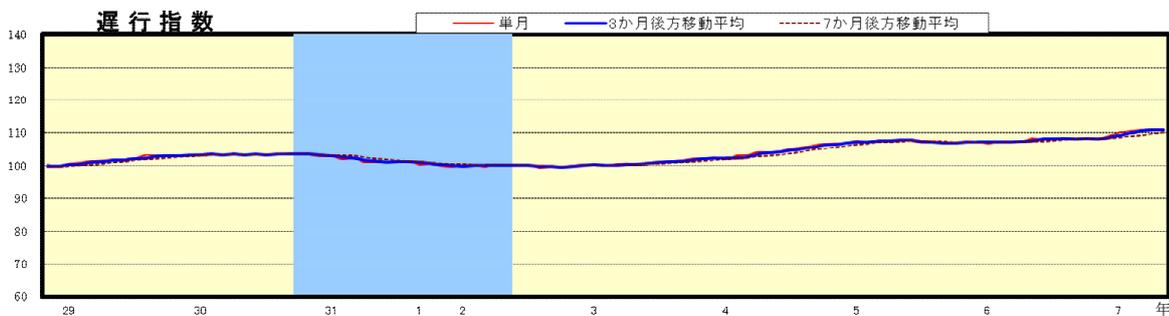
7か月後方移動平均：6か月前～当月までのCI指数の値を平均したもの

4 静岡県の最近の景気動向

平成27年以降大きな指数の変化はありませんでしたが、平成30年後半から下落基調となり、新型コロナウイルス感染症の流行により令和2年4月～5月頃に大幅に下落しています。その後、現在まで概ね上昇傾向が続いています。

図表3 静岡県景気動向指数(CI)の推移





※各グラフの色付き部分は、景気の後退期を示す。

5 本県の最新の景気動向

令和7年7月31日に公表した令和7年5月分の静岡県景気動向指数は、当月C I一致指数が上昇していますが、図表2の①～⑤のいずれにも該当しません。したがって、注にあるとおり、前月の基調判断「足踏み」を継続することになります。

令和7年5月の静岡県景気動向指数は、足踏みを示している。

景気判断は1つだけではなく、様々な指標を読むことでより多角的に俯瞰ふかんすることができます。景気動向指数以外の県内景気判断も確認しましょう。

(1) 静岡県月例経済報告（静岡県経済産業部）

令和7年5月を中心とした静岡県の景気は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。雇用・所得環境や海外経済、金利・為替の動向等に十分注意する必要がある。

雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。

(2) 最近の静岡県金融経済の動向（日本銀行静岡支店）

県内の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。設備投資は製造業を中心に増加している。個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかに増加している。輸出と住宅投資は弱含んでいる。

こうしたもとで、企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

6 全国と静岡県の景気循環

次ページの図表4は全国と静岡県の景気循環及び年ごとのできごとを表しています。

内閣府は、令和4年7月19日に第21回景気動向指数研究会を開催し、第16循環の景気の山を平成30年10月、景気の谷を令和2年5月に確定しました。平成30年11月に始まった景気後退期間が令和2年5月に終わったと認定したのです。

一方で県は、令和5年4月7日に、第16循環の「景気の山」を平成30年10月、「景気の谷」を令和2年5月に確定したことを公表しました。この結果、第16循環の景気拡張期間は74か月、景気後退期間は19か月となり、拡張期と後退期を合わせた全循環期は93か月となりました。

現在は、第17循環の「拡張」局面に入っていると考えられます。

